



平岡 清樹 議員

まだまだ改善、随意契約の透明度を上げる

問

- ① 随意契約の情報公開は行っているのか。
- ② 5年間以上同じ業者が受託している件数は。
- ③ 5年以上連続契約で、契約金額が減額されていない契約は何件か。
- ④ 今年の随意契約の各課件数と総金額は幾らか。

答 長尾総務部長

- ① 全ての入札結果、少額随意契約以外の随意契約結果、250万円以上の工事の発注見直しは、ホームページ及び閲覧により公表している。
- ② 合計318件である。

課名	件数	金額(万円)	課名	件数	金額(万円)
総務課	23	820	農林水産課	41	1,500
防災安全課	5	1,700	農業振興課	4	190
税務課	12	3,280	商工観光課	10	1,520
庁舎建設課	14	420	会計課	1	70
まちづくり創造課	25	7,880	水道課	349	4,880
財務課	85	1,190	下水道課	35	11,260
福祉課	9	400	中山地域事務所	14	930
長寿介護課	2	170	双海地域事務所	17	670
市民生活課	27	18,680	農業委員会	3	90
保険年金課	20	890	行政委員事務局	1	10
健康増進課	32	8,260	議会事務局	1	330
子育て支援課	109	1,440	学校教育課	393	7,240
都市整備課	250	4,580	社会教育課	80	2,330
道路河川課	84	5,230			約8億5,980万円

- ③ 合計261件であるが、発注時期や労務単価の変動、発注内容等を変更する場合もあり、一概に業者変更や契約金額の減少に結びつくとは限らない。
- ④ 平成25年11月末現在の随意契約は左表のとおり。

地元企業の保護から育成への転換

問

- ① 行政と議員の発想の転換で企業育成プログラム政策を立ち上げ、成長戦略を。
- ② 自主財源拡大に向けての思い、気概はあるのか。

答 武智市長

- ① 企業の育成については、役員が大きく若返った伊予商工会議所を中心に新しい発想と行動力で風を起し、商工業の活性化を期待している。双海中山商工会では本年度より県や全国商工会連合会等の補助事業を積極的に活用し、商工業の活性化に取り組んでいる。

今後関係機関と行政が連携を密にし、企業の育成を図っていく。

答 長尾総務部長

- ② 将来を見据えた伊予市をつくり上げるには、自

主財源を4割と言わず5割に上げていくことも、今後、政策として取り組んでいく必要がある。

太陽光パネル、再生可能エネルギー促進

問

- ① 個人向け太陽光発電設置促進計画はあるのか。
- ② 高齢化農家へ農業経営促進提案をしているか。
- ③ 農地への再生可能エネルギー導入促進の考えは。
- ④ 導入後の農家所得効果はどう考えるか。

答 武田市民福祉部長

- ① 現在のところ個人向けの設置促進計画については、策定していない。

平成24年度からは、現行の補助額（1キロワット当たり単価5万円、上限20万円）を維持することにより、県内自治体でも高い水準の補助を行っている。

国の補助制度は、本年度末で廃止が濃厚であるが、その効果は、災害時の電力確保など防災対策としての役割も期待できることから、今後の継続について検討していく。

答 久保産業建設部長

- ② 人・農地プランで高齢農家を担い手と連携する農業者と位置付け、その知識と技術を生かし、担い手へのサポート、助言等を行う支援農家として参画を呼びかけている。
- ③ 耕作放棄地や荒れ地を利用することは、土地資源の有効活用を図り、地域の活性化にもつながる。今後、関係機関と連携し検討したい。
- ④ 固定価格買取制度が開

始され、導入後、農家所得効果は20年間担保されるが、地域への利益還元方法や地域の合意形成、計画的な農地利用への調和、導入資金計画等の課題を認識している。